

WTO 加盟後中国の国際収支の構造的変化

広 田 堅 志*

目 次

まえがき

1. WTO 加盟後中国の国際収支の全体的構造変化
2. 経常収支の構造的特徴
 - 2.1 経常収支の全体的構造変化
 - 2.2 貨物貿易黒字の構造的特徴
 - 2.3 サービス貿易収支の構造的特徴
3. 資本と金融収支の構造的特徴
4. 外貨準備の構造的特徴
5. 中国の国際収支構造上の特徴とその意味

おわりに

まえがき

中国は国際収支表を編制し始めたのが1982年であり、1984年初めて国際収支表を公開した。1997年以後の国際収支表の掲載項目は、国際間による比較が可能となった。ここ20年間、中国の国際収支規模と国際収支の構造が大きく変化し、20世紀後半以来、特に注目される現象は、1995～2006年までの間、中国の国際収支の経常収支、資本と金融収支ともに持続的黒字が保持されていることであろう（1998年の資本と金融収支の赤字を除き）。さらに、WTO 加盟以来、上記のような国際収支のいわゆる「双子の黒字」により、人民元切り上げ圧力が強まり、また、中国の国際収支のあり方についての議論も中国国内外にとり沙汰されるようになった。2007年上半期に、政府は国際収支のバランスを図るための一連の政策調整を講じたが、期待した目標が達成できず、経常と資本収支のいずれにおいても、黒字額が拡大してお

* 広島経済大学経済学部講師

り、国際収支の「双子の黒字」基本構造に変化はなかった。国家外貨管理局国際収支調査チームが10月に発表した最新資料によると、2007年上半期、経常収支黒字額は1,629億ドルで、対前年同期比78%増であった。資本と金融収支の黒字額は902億ドルで、対前年同期比132%増であった。2007年6月末までの外貨準備額は対前年2,663億ドル増で、1兆3,326億ドルとなった。

一連の政策をとったが、その効果が顕著に現れなかった。有効な対策を考えていく場合、国際収支に対する構造的分析が必要不可欠な作業であると筆者は考えている。本稿では、中国の国際収支表を中心に、WTO加盟後5年間の中国の国際収支の構造的特徴を分析し、中国経済の構造的問題点を国際収支の面から見てみたい。

1. WTO加盟後中国の国際収支の全体的構造変化

2001～06年までの間、中国の国際収支の黒字総額は（経常収支・資本と金融収支の合計）持続的に増加してきた。2006年までの累計黒字額は8,816億ドルとなっている。そのうち、経常収支による黒字額が大半を占める構造となっている。経常収支による急速な黒字拡大を背景に、外貨準備高の増大も著しい。2006年末まで、外貨準備高は対前年比2,474億ドル増で、1兆663億ドルに達した。

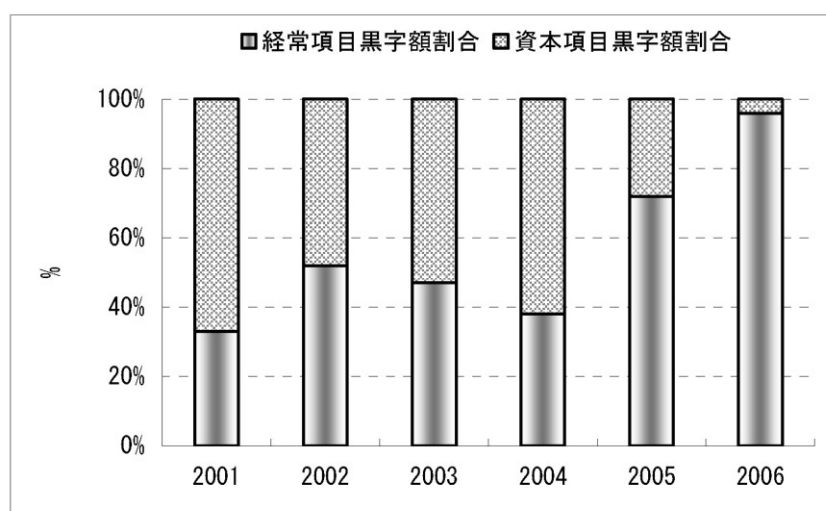
表1で示しているように、2001～06年、経常収支による黒字額の累計額は5,781億ドルであり、国際収支黒字累計総額の66%を占めている。資本と金融収支による黒字額の累計額は3,035億ドルであり、国際収支黒字累計総額の34%を占めている。各年度の状況から見れば、2004年から国際収支の黒字額の構造的変化が現れている。2001～04年の間、経常収支、資本と金融収支のそれぞれの黒字額の国際収支黒字総

表1 国際収支総黒字額の内訳（2001～06年）

単位：億ドル

項目 \ 年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	累計額
国際収支総額	522	677	986	1,794	2,238	2,599	8,816
経常収支額	174	354	459	687	1,608	2,499	5,781
割合（％）	33	52	47	38	72	96	66
資本と金融収支額	348	323	527	1,107	630	100	3,035
割合（％）	67	48	53	62	28	4	34

出所：国家外匯管理局国際収支分析チーム『中国国際収支報告』（2001～06年）の統計資料及び国際収支表により作成（http://www.safe.gov.cn/model_safe/index.html）。



出所：表1のデータより作成。

図1 国際収支に占める経常収支・資本と金融収支の割合 (2001～06年)

額に占める比重の大きさがほぼ暦年ごとに交替して変わっている様子が窺える。2004年までの国際収支黒字累計総額に占める割合からいえば、資本と金融収支は経常収支よりその割合が高く、58%を占めており、やや高い地位にあった。

2005年から状況が一変し、対外証券投資の急速な拡大により、資本と金融収支による黒字額に大幅な減少が現れ、国際収支黒字総額に占める割合が急速に下降してきた。2006年においては、経常収支による黒字額は2005年の1,608億ドルから2,499億ドルまでに拡大し、対前年同期比55%増であった。2001年から計算すれば、5年連続の黒字拡大となり、国際収支黒字総額に占める経常収支黒字額の割合が一気に96%までに達し、1999年以来の新記録となった。これに対して、資本と金融収支による黒字額は2005年の630億ドルから2006年の100億ドルまでに下降し、対前年同期比84%減となり、2001年以来の最低水準となった。

国際収支統計ベースにおいては、2006年の貨物の輸出額は9,697億ドルで、対前年比27%増、輸入額は7,519億ドルで、対前年比20%増であった。貨物貿易による黒字額は2,177億ドルとなり、対前年比62%増で、2001年のそれに比べ、6.4倍であり、史上最高記録を更新した。

同じ国際収支統計ベースにおいて、2006年の対中外資直接投資額は前年より減少したものの、依然として高水準を維持し、2006年の海外からの直接投資の純流入額は781億ドルで、2001年のそれに比べ1.8倍になる。国連貿易開発会議 (UNCTAD)

の統計によると、2006年の世界全体における対外直接投資総額は約1兆3,060億ドルで、対前年比38%増であり、アメリカ、イギリス、フランスと中国は外資導入の上位国である。中国の順位は2005年の3位から2006年の4位に後退したが、依然として発展途上国の中で外資導入の最上位国である⁽¹⁾。

急速な経済発展につれ、中国政府は对外投资のための関連政策を積極的に推し進め、“走出去”戦略を積極的に実施してきた。2006年においては、中国の海外向け直接投資純流出額は178億ドルで、対前年比58%増である。2001年のそれに比べ、2.6倍になる。そのうち、非金融部門による海外向け直接投資純流出額は154億ドルで、金融部門は24億ドルである。グリーンフィールドや M&A 方式が中国の海外向け直接投資の主要な投資方式となっている。

2001年以来、中国の国内機関投資家の海外証券市場からの資本調達額は増加の一途を辿っている。2006年の国際機関投資家による株式形態の純投資額は429億ドルで、対前年比倍増し、2001年のその約36倍になる。2006年における海外からの資本調達額のうち、海外株式市場からの資本調達が9割を占めており、主として金融機関の海外上場で、例えば中国銀行、中国工商银行などである。これと同時に、比較的豊富な外貨準備高を背景に、銀行や保険会社を中心とする金融機関による対外証券投資は2004年から急速に拡大し、2006年の対外証券投資純流出額は1,104億ドルに達し、対前年比3.2倍増であった。

2. 経常収支の構造的特徴

2.1 経常収支の全体的構造変化

2001～06年までの経常収支における黒字額の構造的特徴は表2に示される。2006年においては、経常収支の総黒字額は2,499億ドルで、2001年の14.3倍である。2001～06年の間、累計5,781億ドルの黒字額のうち、6年間貿易黒字が継続している貨物貿易による黒字額がその大半を占め、6年間の黒字累計額は5,338億ドルで、経常収支黒字累計総額の92%を占めることとなっている。経常収支の黒字額を形成する最大の要因となす。これと対照的に、サービス貿易においては、6年間の貿易赤字が続いている。その累計額は492億ドルに達している。経常収支の黒字総額に対する寄与率からすれば、-8.5%である。WTO加盟後の状況から見れば、貨物貿易による黒字額の増加は急速に拡大する趨勢にあるが、経常収支の黒字総額に占める割合は2001年の195%から2006年の87%まで低下してきた。中国のサービス貿易輸出の不断の増加につれ、サービス貿易の経常収支黒字総額に対して、マイナスの寄与率が

表2 経常収支黒字額の構造的特徴 (2001～06年)

単位：億ドル

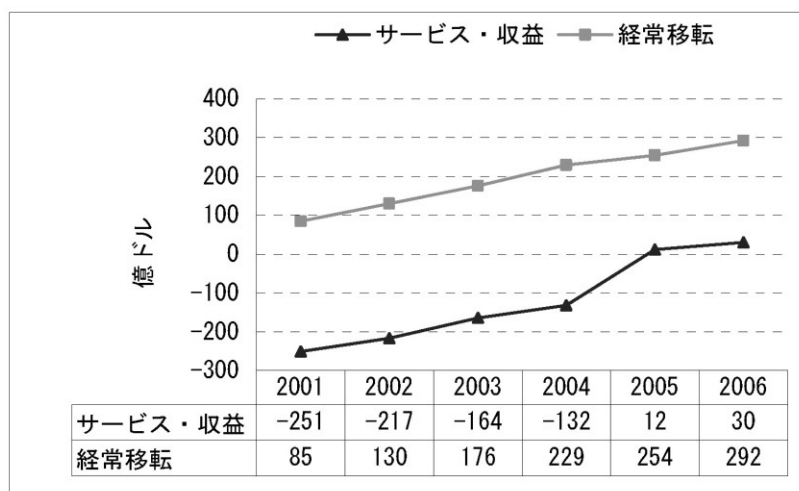
項目 \ 年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	累計額
経常収支総額	174	354	459	687	1,608	2,499	5,781
貨物貿易収支額	340	442	447	590	1,342	2,177	5,338
一般貿易収支額	-16	71	-57	-46	354	831	1,137
加工貿易収支額	534	577	789	1,063	1,425	1,889	6,277
サービス貿易収支額	-59	-68	-86	-97	-94	-88	-492
収益収支額	-192	-149	-78	-35	106	118	-230
経常移転収支額	85	130	176	229	254	292	1,166

出所：国家外匯管理局国際収支分析チーム『中国国際収支報告』(2001～06年)の統計資料及び国際収支表により (http://www.safe.gov.cn/model_safe/index.html)、一般貿易収支額と加工貿易収支額の数字は、General Administration of Customs of the People's Republic of China, China's Customs Statistics (Monthly), Economic Information & Agency, Hong Kong, 各年データにより作成。

下降する傾向にあり、2002年の－34%から2006年の－3.5%までに低下してきた。

サービス貿易赤字構造は2004年から、これまでの増加する傾向から逆転し、2006年のサービス貿易赤字額は88億ドルで、2004年より9.3%を下がっている。

中国の国際収支統計の構成項目 (IMF マニュアル第5版に基づき) では、経常収



出所：表2のデータより作成。

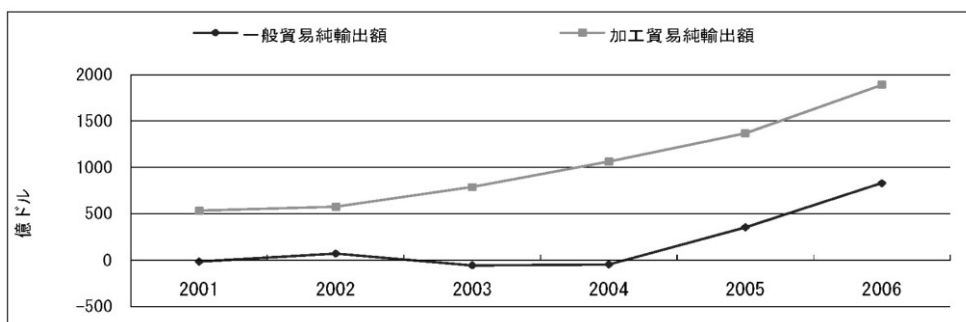
図2 サービス・収益と経常移転項目の変化状況 (2001～06年)

支の収益項目には、「雇用者報酬項目」と「投資収益項目」に区分されている。さらに、「投資収益項目」には、「直接投資収益項目」、「証券投資収益項目」、「その他投資収益項目」に区分されている⁽²⁾。収益項目においては、2001年から赤字額が減少する傾向にあり、2005年からこれまでの赤字から黒字化へ転換し始めた。2006年収益項目の黒字額の経常収支黒字総額に占める割合は4.7%であった。2001～06年では、経常移転による黒字額は不断に増加してきたが、サービス貿易の経常収支黒字総額に対して、マイナスの寄与率の下降や収益項目の黒字転換により、経常移転による黒字額の経常収支黒字総額に占める割合が低下してきた。

2.2 貨物貿易黒字の構造的特徴

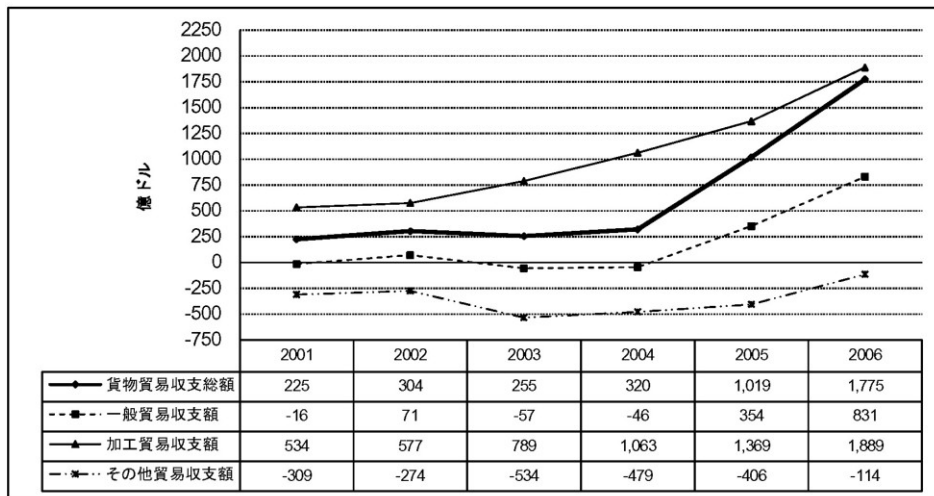
表2に示されるように、2001～06年では、貨物貿易の黒字額は継続的に増加してきている。そのうち、一般貿易形態による貿易収支は2004年までの赤字から2005年の黒字へ転換してきた。一方、加工貿易においては、その貿易形態上の特性から、ある個別の加工貿易契約によって行われる加工貿易活動は、国内での加工業務により発生する付加価値額の大小の如何にかかわらず、一般的にいえば、貿易による利益を得られるはずである。この意味において、加工貿易が極めて重要な地位を占める中国にとって、国際収支統計上で現れる多額な加工貿易黒字が、中国の国際収支統計における大きな特徴となろう。

2001～06年の6年間、加工貿易はすべて黒字を記録しており、6年間の黒字累計額は6,221億ドルに達し、同貨物貿易黒字累計額を上回る水準となり、その黒字累計額の1.17倍となる。これに対し、一般貿易の6年間の黒字累計額は1,137億ドルで、加工貿易の黒字累計額の1/5弱で、同貨物貿易黒字累計額の21%に過ぎなかった。これら貿易形態と対照的に、その他貿易形態による貿易収支の状況は、6年間連続の



出所：表2のデータより作成。

図3 一般貿易と加工貿易による純輸出額 (2001～06年)



出所：General Administration of Customs of the People's Republic of China., China's Customs Statistics (Monthly), Economic Information & Agency, Hong Kong, 各年データ（貿易統計ベース）により作成。本図「貨物貿易収支総額」項目のデータは、本稿その他の図・表の同項目のデータ（国際収支統計ベース）と異なるが、その理由は両統計ベースの統計基準の相違により、統計上の数値の若干の相違が発生しているからである。ここでは、貨物貿易形態別の収支構造の特徴を中心に分析しており、数字上の若干の相違は考慮に入っていない。

図4 貨物貿易における貿易形態別収支構造（2001～06年）

赤字収支を記録しており、6年間の赤字累計額は2,116億ドルで、同貨物貿易黒字累計額の40%に達している状況である。各年の状況を見ると、一般貿易の貨物貿易黒字総額に占める割合が2005、2006年急速に拡大し、2003年と2004年の赤字から一気に貿易黒字へ転換した。加工貿易では、加工貿易による黒字額が連年増加する趨勢にあるが、前述したように、一般貿易による黒字額が貨物貿易黒字総額に占める割合の急増により、加工貿易による貨物貿易黒字総額に占める割合が最近低下する傾向にある。これに加え、その他貿易収支の赤字額前年より急減した。この結果、2006年では、加工貿易の貨物貿易黒字総額に占める割合がはじめて100%を切り、87%にとどまった。上述のような貨物貿易の貿易形態別収支構造を見れば、次のことが確認できる。すなわち、WTO加盟後、加工貿易は巨額の貿易黒字を形成した結果、貨物貿易収支の黒字を支持していると同時に、その他貿易収支の赤字を補填しているような状況である。

2.3 サービス貿易収支の構造的特徴

表3で示されるように、サービス貿易収支においては、2001～06年の6年間連続

表3 サービス貿易収支の構造的特徴 (2001～06年)

単位：億ドル

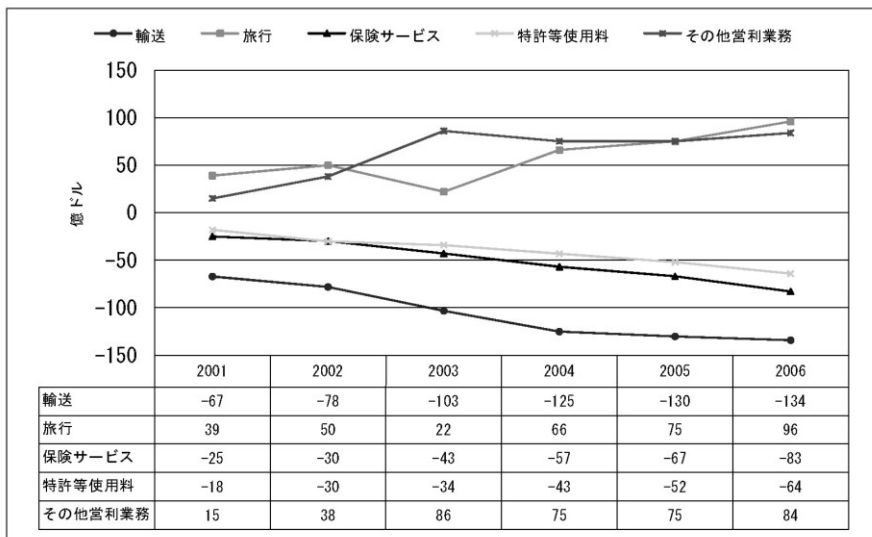
項目 \ 年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	累計額
サービス貿易収支総額	-59	-68	-86	-97	-94	-88	-492
輸送	-67	-78	-103	-125	-130	-134	-637
旅行	39	50	22	66	75	96	348
通信サービス	-0.5	0.8	2	-0.3	-1.2	-0.26	0.54
建設サービス	-0.2	3	1	1.3	10	7	22
保険サービス	-25	-30	-43	-57	-67	-83	-305
金融サービス	0.2	-0.4	-0.8	-0.4	-0.14	-7	-9
コンピュータ・情報サービス	1	-5	0.7	4	2	12	15
特許等使用料	-18	-30	-34	-43	-52	-64	-241
コンサルティング	-6	-13	-15	-16	-9	-6	-65
広告・宣伝	0.2	-0.2	0.3	1.5	3.6	5	10
文化・興行	-0.2	-0.7	-0.4	-1.3	-0.2	0.16	-2.6
その他営利業務	15	38	86	75	75	84	373
公的その他サービス	2	-0.9	-10	-1.5	-1.3	0.7	-11

出所：表2と同じ。

の赤字が出ているが、その累計赤字額は492億ドルとなっている。経常収支の黒字累計額に対して、寄与率からすれば、 -8.5% である。2006年、サービス貿易の収入は920億ドルで、対前年比24%増で、支出は1,008億ドルで、対前年比20%増で、赤字額は88億ドルとなっている。サービス貿易全項目の総合的結果は赤字となっているが、項目ごとの状況を見ると、明確な構造的特徴が現れている。

2001～06年の間のサービス貿易の収入面で見ると、「旅行」、「その他営利業務」が一貫して主要な項目となっているに対して、支出面では、「輸送」、「保険サービス」、「特許等使用料」が一貫して主要な項目となっている。

「旅行」はWTO加盟後の6年連続の黒字を記録し、2003年は、SARS（重症急性呼吸器症候群）の発生により、「旅行」による収入が激減した以外、その他の年は増加態勢にあり、2006年までの黒字累計額は348億ドルである。2001～06年の間、「旅行」による収入の年平均増加率は13.8%で、期間中、サービス貿易総収入額に占める割合は2001年の53.4%から2006年には37%までに低下したものの、2006年の「旅



出所：表3のデータより作成。

図5 サービス貿易収支における主要項目変化状況（2001～06年）

行」による収入額は96億ドルで、依然として、中国の最大のサービス貿易収入業種である。「その他営利業務」については、商務部発行の『中国サービス貿易発展報告・2006』では、「その他営利業務」について詳細に述べていないが、「その他営利業務」の内容は、中継貿易サービス業務、リースサービス業務、コミッション、リベートなどの業務が含まれると解説されている。「その他営利業務」も WTO 加盟以来ずっと黒字を維持しているが、2003年からその黒字額が急増し始め、2006年までの黒字総額は373億ドルとなっている。

「輸送」、「保険サービス」、「特許等使用料」3つの項目は、これまで中国のサービス貿易の伝統的赤字項目となっている。WTO 加盟後、3項目の赤字額はそれぞれ連年増加趨勢にあり、「輸送」による赤字額は、サービス貿易赤字総額に占める割合がトップであることは WTO 加盟後2006年まで変わりはなかった。2001～06年の間、「輸送」による赤字額の年平均増加率は24.9%で、期間中、サービス貿易赤字総額に占める割合は2001年の28.8%から2006年の34.1%までに上昇した。2006年の「輸送」による貿易赤字額は134億ドルまでに拡大した。

「保険サービス」による貿易赤字額は「輸送」項目に次ぐ2番目大きい部門である。その赤字額は2000年の25億ドルから2006年の83億ドルまでに拡大した。

「特許等使用料」項目は三大赤字項目の一つとなっているが、2001～06年の間、「特許等使用料」による赤字額の平均増加率は27.9%で、期間中、サービス貿易赤字

総額に占める割合は2001年の4.9%から2006年の6.6%までに上昇した。2006年の「特許等使用料」による貿易赤字額は64億ドルとなっている。

3. 資本と金融収支の構造的特徴

全体的に言えば、WTO 加盟後、中国の資本と金融収支の黒字額は上昇するプロセスを経て、2005年以降激減する状況にある。2001～06年の間、資本と金融収支の黒字累計総額は3,035億ドルとなっている。2004年の1,107億ドルのピークから、2005年の630億ドルまで減少し、2006年には、100億ドルまで急減してきて、WTO 加盟後最低水準となった。

資本と金融収支の中、「直接投資」流入による黒字額は最大の項目となる。WTO 加盟後、2006年のみ対前年比減少したが、その他の年は連年対前年比増で、2001～06年の間、「直接投資」流入による黒字累計額は3,126億ドルに達した。資本と金融収支の総黒字累計総額に対する貢献度は103%に達する。これに対して、「証券投資」については、2001～06年の間、2003年と2004年のみ黒字となった以外、その他の年は全部赤字を出している。

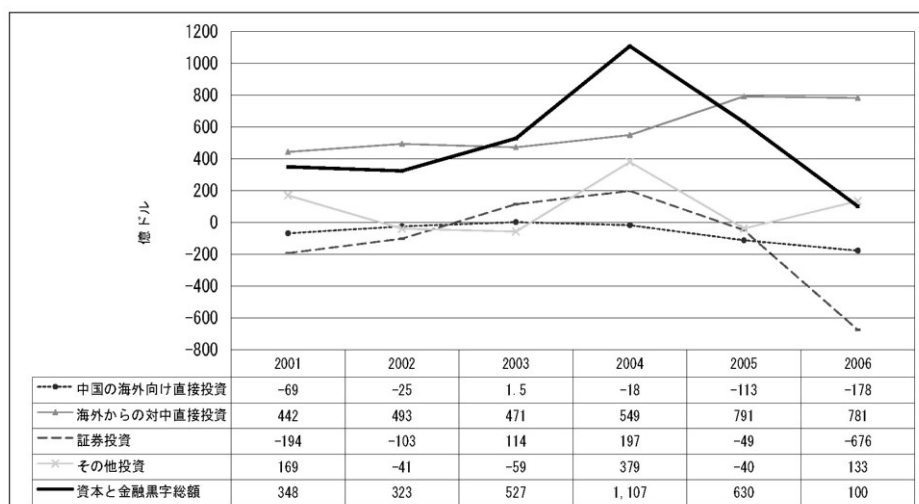
表5と図6を合わせてみると、WTO 加盟して以来、資本と金融収支は黒字拡大の後、下降するプロセスを経ていることがわかる。まず2004年までの期間が資本と金融収支は上昇する期間で、2004年には1,107億ドルの黒字収支を記録した。2005年か

表5 資本と金融収支の構造的特徴（2001～06年）

単位：億ドル

項目 \ 年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	累計額
資本と金融収支総額	348	323	527	1,107	630	100	3,035
その他資本収支額	-0.5	-0.5	-0.5	-0.7	41	40	79
金融収支額	348	323	528	1,107	589	60	2,955
直接投資	374	468	472	531	678	603	3,126
中国の海外向け直接投資	-69	-25	1.5	-18	-113	-178	-402
海外からの対中直接投資	442	493	471	549	791	781	3,527
証券投資	-194	-103	114	197	-49	-676	-711
その他投資	169	-41	-59	379	-40	133	543

出所：表2と同じ。



出所：表2と同じ。

図6 資本と金融収支における主要項目変化状況（2001～06年）

ら資本と金融収支の黒字額は急激に減少し始め、2006年では100億ドルまでに減少し、WTO加盟後の最低水準となった。

2001～06年の間、海外からの対中直接投資額は順調に増加しつつ、2006年までの累計額は3,527億ドルとなり、同2006年までの資本と金融の黒字に対する寄与率は116%である。資本と金融収支の黒字を形成する最大の要因である。これに対し、同期間内、証券投資においては、2003と2004年は黒字を計上した以外は、全部赤字収支を計上している。特に2006年活発な対外証券投資を行った結果、収支上676億ドルの赤字を計上し、資本と金融収支の黒字額の激減する最大の要因となった。

中国の国際収支統計の構成項目（IMF マニュアル第5版に基づき）では、資本と金融収支には、「その他資本収支項目」と「金融項目」に区分されている。「金融項目」には、「直接投資項目」、「証券投資項目」、「その他投資項目」に区分されている。さらに、「直接投資項目」には、「中国の海外向け直接投資項目」と「海外からの対中直接投資項目」に区分されている。WTO加盟後、海外からの対中直接投資は⁽⁴⁾ずっと高水準を保ちながら拡大してきている。2006年までの海外からの対中直接投資累計額は3,527億ドルに達し、同期間中の直接投資項目の黒字額の113%である。中国の直接投資項目の黒字を形成する最大の要因となる。各年の状況を見れば、世界経済のグローバル化の深化による産業構造調整の恩恵を受け、中国のWTO加盟の効果もあり、WTO加盟後、海外からの対中直接投資額は連年増加する趨勢にある。海外からの対中直接投資額の直接投資項目の収支額に占める割合の変化は、中

国の海外向け直接投資の変動状況と密接な関係をもつが、2003年までは、海外からの対中直接投資の絶対額が増加したものの、直接投資項目の黒字額に占める割合が減少する傾向にあった。2004年から、この状況が一変した。中国政府が推進する“走出去”戦略の実施により、2004年から中国の海外向け直接投資は増加し始めた。その結果、海外からの対中直接投資の絶対額が増加したとともに直接投資項目の黒字額に占める割合も増加してきた。2006年、海外からの対中直接投資額は866億ドルで、撤退還流や清算による金額は85億ドルで、純流入額は781億ドルとなり、直接投資項目の黒字額に占める割合は130%に達し、対前年13ポイント上昇した。

WTO加盟後、対外貿易の拡大による経済発展の維持や、それによってもたらされる外貨準備残高の急増などを背景に、前述したように中国政府は国家戦略として推し進めてきた“走出去”戦略が本格的動き出した。2005年から対外直接投資額は急速に増えた。2005年の対外直接純投資額は113億ドルで、2004年の約6.3倍になる。2006年の対外直接純投資額は178億ドルで、対前年比58%増であった。

上述の国際収支構成項目分類では、証券投資項目には、まず「資産部門」と「負債部門」に区分され、それぞれの証券種類により「株式」と「債券」（中長期債、短期債、金融派生商品）に区分されている。「資産部門」には原則として非居住者（外国側）発行証券に係る取引を計上し、「負債部門」には居住者（中国側）発行証券に係る取引を計上する。部門区分の原則は、「資産部門」においては、非居住者（外国側）発行証券を取得した居住者（中国側）が属する部門（債権者の部門）により、「負債部門」においては、証券を発行した居住者（中国側）が属する部門（債務者部門）により区分することになっている⁽⁵⁾。

表6で示しているように、2001～06年の間、証券投資の収支額の構造的特徴は、資産部門の収支額と証券投資総収支額と同様な構造的変化が現れていることであろう。すなわち、2003、2004年を除き、その他の年はすべて赤字収支を計上している。証券投資による資産部門の累計収支額は1,599億ドルに達し、証券投資の累計総収支額の2.25倍となり、証券投資総赤字収支の最大の形成要因となる。同期間内、株式投資に比べ、債券投資による赤字収支額のほうが圧倒的な地位を占め、証券投資の資産部門の赤字収支の99.1%を占めていることはその特徴となろう。

特に2006年では、資産部門における債券投資の残高が急速に拡大した。これは次の3つの要因によるものであると考えられる。一つ目は、アメリカ、EU、日本といった主要先進国は継続的に公定歩合を引き上げてきている。このことによって、国内機構はこれに応じて海外有価証券への投資を拡大してきた。二つ目は、国内機構の対外証券投資チャンネルの拡大や対外投資に対する監督体制の完備につれ、銀行、

表 6 証券投資収支の構造的変化 (2001～06年)

単位：億ドル

項目 \ 年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	累計額
証券投資収支額	-194	-103	114	197	-49	-676	-711
資産部門	-207	-121	30	65	-262	-1,104	-1,599
株式投資	0.3	0	0	0	0	-15	-14.7
債券投資	-207	-121	30	65	-262	-1,090	-1,585
負債部門	13	18	84	132	212	429	888
株式投資	9	23	77	109	204	429	851
債券投資	4	-5	7	23	9	0	38

出所：表 2 と同じ。

証券会社、保険会社等の外貨資産運用は益々多元化かつ国際化している。三つ目は、国内商業銀行による株式制度改革や海外上場活動が続々と行われ、株式公開 (IPO) 規模がつつぎと記録を刷新し、運用可能な外貨資金は次第に増加してきた。上述のような背景の下で、2006年単年度の対外証券投資額は1,104億ドルに達し、2005年の4倍強の水準であった。

証券投資の負債部門においては、WTO 加盟以来、2006年までの6年間連続の黒字収支を計上していることが特徴となろう。黒字累計額は886億ドルで、そのうち、株式投資による黒字額は当該部門の黒字総額の96%を占めている。表 6 で示しているように2006年では、海外による国内への証券投資額は429億ドルに達し、2005年の2.1倍となる。

4. 外貨準備の構造的特徴

一国の外貨準備は、その国の国際収支の不均衡を是正するための直接ファイナンスや、為替市場介入による間接的な調整等を目的として通貨当局が保有する、直ちに利用可能でかつ当局の管理下にある対外資産のことである。この対外資産の保有形態は主として表 7 で示しているところである。

上段で見てきたように、WTO 加盟後、中国の国際収支の経常収支及び資本と金融収支はいずれも継続的に黒字を計上してきた。このことにより、中国の外貨準備は6年間連続増加し、表 7 で示しているように、外貨資産保有の構造的特徴としては、

表7 外貨準備の構造的変化 (2001～06年)

単位:億ドル

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	累計額
外 貨 準 備 資 産	-473	-755	-1,170	-2,064	-2,070	-2,470	-9,002
貨 幣 用 金	0	0	0	0	0	0	0
SDR	-0.5	-1.4	-0.9	-1.6	-0.05	1.4	-3.05
IMFリザーブポジション	-6.8	-11.2	-0.9	4.8	19.3	3.1	8.3
外 貨 資 産	-466	-742	-1,168	-2,067	-2,089	-2,475	-9,007
そ の 他 債 権	0	0	0	0	0	0	0

出所:表2 同 (金額の表記方法は国際収支統計方式によるものである)。

主に外貨資産を保有する形となっていることが分かる。

このような外貨資産保有を主とする外貨準備資産の構造を形成する最大の要因は、外貨資産の6年間の継続的増加によるものである。6年間で外貨資産は9,007億ドルを計上し、2006年までの外貨資産残高は1兆663億ドルとなった。

5. 中国の国際収支構造上の特徴とその意味

上述までの部分では、WTO加盟後、中国の国際収支の構造上の変化を概観してきた。この部分では、中国の国際収支における経常収支、資本と金融収支両者はどのような内的関係をもつかを確認しながら、中国の国際収支構造上の特徴がもつ意味をまとめてみたい。

まずタイトル2の部分では、経常収支について、その構造的変化を見てきたが、その結果に基き、次のような結論が得られる。すなわち、WTO加盟後、加工貿易の持続的な拡大は、中国の輸出を急速に推進した最も重要な要因であるということである。

分業の形態から国際貿易を見る視点からすれば、加工貿易の特徴は、参加国はある特定の最終完成製品を独自に生産し、他国の製品と交換するのではなく、ある特定の製品の生産工程内部にある環節、工程の製造に従事することである。このような生産活動は、最終完成製品のサプライヤーチェーンを通じて、国外の川上企業や川下企業、あるいはある特定の末端消費者市場との間で貿易を行う。

国際経済学の教科書による標準分類方法によれば、国際分業は、「産業間分業」、「産業内分業」、「製品内分業」と三つの基本的分類ができる。今日の世界経済のグロ

一バル化の最大の特徴としては、製品内分業による生産方式の発展は空前の状況となっていることである。国際分業と交換の相互関係からすれば、加工貿易と製品内分業という新しい分業形態との関係は、表裏の関係にあると考えられる。

すでに見てきたように、WTO 加盟後、中国の国際収支上における経常収支の黒字額の継続的拡大の原因は、正に今日の世界経済のグローバル化の背景の下で、加工貿易の急速な拡大とその構造を内化した固有の収支によるものであると言えよう。中国の加工貿易は製品内貿易と製品内分業の典型的な存在として、世界経済における今日の特徴であるグローバル化を反映したものとなっている。第二次世界大戦後、主流的開発経済学の標準モデルでは、発展途上国の経済発展には次の二つのギャップが存在すると仮説している。一つは経済発展の目標と経済発展のための前提条件の間に差が存在するという点である。すなわち国内貯蓄ギャップである。今一つは経済発展のための輸入と輸出条件の間に差が存在するという点である。すなわち外貨上のギャップである。この仮説の下では、一般的に、発展途上国の国際収支の構造的特徴は、経常収支では赤字、資本と金融収支では黒字という組み合わせで現れることとなる。中国は FDI を導入することによって、国内貯蓄不足を補うと同時に、外貨の不足を補うという戦略をとった。このため、上述したような今日の中国の国際収支の構造的特徴の表れは、その背後に、今日の中国経済と経済のグローバル化との関連での構造的特徴が存在していると見ることができる。

次に、タイトル 3 の部分では、資本と金融収支について、その構造的変化を見てきた。結論から言えば、WTO 加盟後、中国の資本と金融黒字収支を形成する最大の原因は、海外からの対中直接投資によるものであることが明らかであった。さらに、タイトル 4 の部分で見てきたように、外貨資産の継続的な増加要因は、経常収支、資本と金融収支两部分での継続的黒字収支が背景にあることが明確な結果となった。

周知の通り、海外からの対中直接投資は製造業部門を中心に進んできた。このような背景の下で、経常収支の加工貿易収支、資本と金融収支の海外からの対中直接投資収支の両部門の内的関係を探て見ると、興味深い結果が得られる。表 8 は、WTO 加盟後加工貿易における企業性格別輸出構造を示しているものである。その結果に基づき、外資系企業の輸出加工貿易への参入度を図 7 でまとめた。WTO 加盟後の 2001 年、外資系企業が中国の輸出加工貿易全体に占める割合は 72.3% であるに対し、2006 年はその割合が 12.2 ポイント上昇し 84.5% まで拡大してきた。

上述の状況を総合的に見れば、WTO 加盟後、中国の国際収支においては、経常収支、資本と金融収支の両方が黒字を形成している直接的な原因は、輸出加工貿易形態を主とする海外からの対中直接投資によるものであることが明らかになった。す

表8 加工貿易における企業性格別輸出構造 (2001～06年)

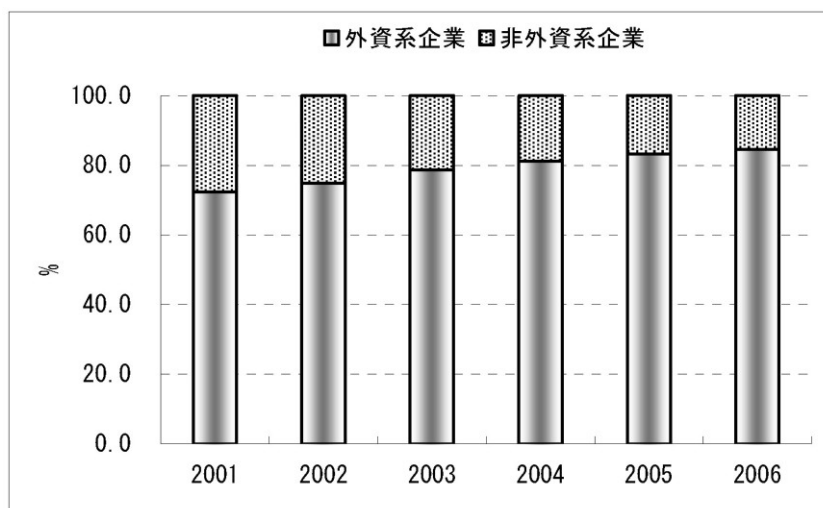
単位:億ドル

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
合 計	1,474.5	1,799.4	2,418.5	3,280.0	4,164.8	5,103.8
	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)
SOE	359.0	389.0	394.8	441.2	468.9	514.2
	24.3	21.6	16.3	13.5	11.3	10.1
FIE	1,066.0	1,346.0	1,902.7	2,663.5	3,466.3	4,311.6
	72.3	74.8	78.7	81.2	83.2	84.5
CJV	79.5	87.4	96.3	106.2	109.2	124.5
	5.4	4.9	4.0	3.2	2.6	2.4
EJV	388.0	430.9	552.7	732.0	883.3	996.0
	26.3	23.9	22.9	22.3	21.2	19.5
FOE	598.5	827.8	1,253.7	1,825.3	2,473.8	3,191.1
	40.6	46.0	51.8	55.6	59.4	62.5
CE	44.3	52.5	66.1	79.7	95.3	100.9
	3.0	2.9	2.7	2.4	2.3	2.0
そ の 他	5.3	11.9	54.9	95.4	134.4	177.0
	0.4	0.7	2.3	2.9	3.2	3.5

注: SOE=State-owned Enterprises(国有企業), FIE=Foreign-invested Enterprises(外資系企業), CJV=Sino-foreign Contractual Joint Venture(中外合作企業), EJV=Sino-Foreign Equity Joint Venture(中外合弁企業), FOE=Foreign-owned Enterprises(外資独資企業), CE=Collective Enterprises(集団企業)。

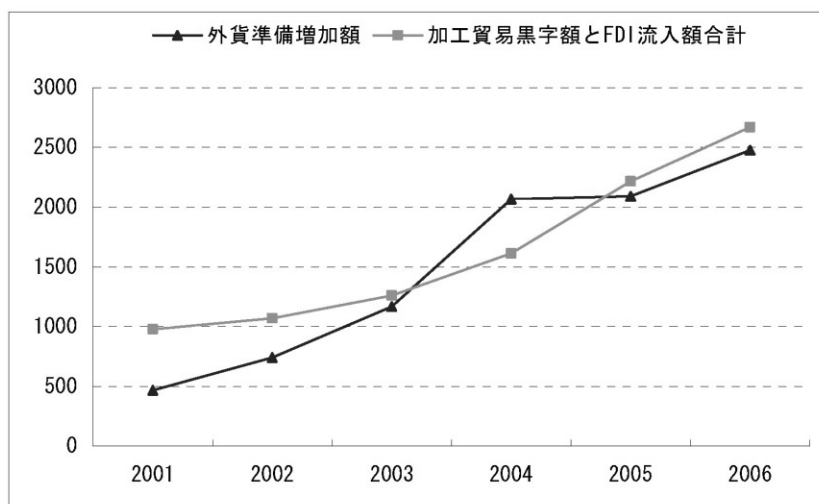
出所: General Administration of Customs of the People's Republic of China., China's Customs Statistics (Monthly), Economic Information & Agency, Hong Kong, 各年データより作成。

なわち、加工貿易による大きな黒字収支がなければ、経常収支は継続的な黒字収支が形成されないし、多額な海外からの対中直接投資による黒字収支がなければ、資本と金融収支も継続的な黒字収支が形成されないことである。言い換えれば、WTO加盟後、中国の国際収支における経常収支、資本と金融収支両部門とも黒字収支を形成する重要な要因は、中国の国民経済において、重要な地位を有する外資系企業の存在が大きなポイントとなる。



出所：表8より作成。

図7 外資系企業による加工貿易参入度 (2001～06年)



出所：外貨準備残高と FDI 流入額は国家外匯管理局国際収支分析チーム編『中国国際収支報告』（2001～06年）の統計資料及び国際収支表により作成 (http://www.safe.gov.cn/model_safe/index.html)。加工貿易黒字額は General Administration of Customs of the People's Republic of China., China's Customs Statistics (Monthly), Economic Information & Agency, Hong Kong, 各年データより作成。

図8 外貨準備の増加と加工貿易・FDI の関係

上段で見てきたように、WTO 加盟後、中国の国際収支の構造的特徴は、国民経済に重要な地位を有する外資系企業の存在によってもたらされたものであることが明らかとなった。同時に、この特徴は、中国は比較優位による国際分業に積極的に参加し、中国経済の工業化と市場化の進展の不断の深化の現段階における特徴ともいえよう。

おわりに

本稿では WTO 加盟後、中国の国際収支構造的変化について、その概況を見てきた。主に国際収支表を中心に、経常収支、資本と金融収支、外貨準備を分けて、それぞれの項目について、WTO 加盟後の変化の状況を分析した。これまでの分析で分かるように、表面上、国際収支の経常収支、資本と金融収支両部門ともに黒字収支となっているが、国際収支の全体的構造から見れば、その背後に、重層的構造上の矛盾と問題点が同時に内包されている。

経常収支部門においては、多額な黒字は、主に「加工貿易」形態から発生したことに対し、サービス貿易収支では、「旅行」と言った伝統的な分野が黒字となっている以外の項目は、「輸送」、「保険サービス」、「特許等使用料」と言った重要なサービス貿易分野においては、継続的に赤字構造となっている。改革・開放以来、中国は外資導入のための優遇政策を一貫して実施してきた。その結果、上にも述べたように、加工貿易形態を中心とした外資導入が、今日のように加工貿易が中国の対外貿易において支配的な地位をもつようになったわけである。国際収支の経常収支部門の黒字構造の形成要因は、このような貿易構造上の問題点が背後に存在するからであるといえよう。このような問題は、マクロ的コントロール政策によってすぐ解決できないが、長期的に見れば、貿易構造の高度化を図ることが重要であろう。「第11次5ヵ年規画」期では、すでにこの方向での改革が始まったが、決して短期間で解決する問題であるまい。

資本と金融収支部門においては、中国の金融市場の発達はまだ未成熟なため、政府による規制が免れ難い。中国の資本流出入構造は採用される開発戦略によって大きく左右される面をもつ。資本流入のうち、特に外資導入政策による経済発展を図ることを目指し、海外からの対中直接投資の流入が積極的に推し進められてきた。「第11次5ヵ年規画」期に入ってから、政府は積極的に“走出去”政策を実施し、対外投資の自由化を推し進め、中国の海外向け直接投資を図っており、2006年の資本と金融収支による黒字額は急減したが、基軸をなす開発戦略の骨組から目を逸らす

ことはできまい。

注

- (1) 国連貿易開発会議 (UNCTAD) 『World Investment Report 2007』 (http://www.unctad.org/en/docs/wir2007_en.pdf)。
- (2) 日本銀行 国際収支統計研究会著『入門 国際収支』, 東洋経済新報社, 2000年, 301～304頁。
- (3) 商務部『中国服務貿易発展報告・2006』, 中国商務出版社, 2006年, 46頁。
- (4) 前掲書, 307～310頁。
- (5) 同上書, 314頁。
- (6) 同上書, 322頁。